

ESG報告における内部監査の役割

——効果的なサステナビリティ報告には、 独立したアシュアランスが不可欠である

内部監査人協会（IIA）

訳：堺 咲子

内部監査人協会（IIA）国際本部理事 専門職資格担当
 インフィニティコンサルティング 代表
 プレミアアンチエイジング株式会社 社外取締役
 CIA, CCSA, CFSA, CRMA, CPA (USA)

目次

目的	38	アシュアランス	42
ESG報告における内部監査の役割	38	助言	42
はじめに	39	ESG報告の増加	43
ESGに着手する	39	基準、規制、フレームワーク	43
考慮すべき重要な事項	40	規制当局の関心	43
健全なガバナンスとコントロールが		フレームワーク	44
最重要	40	投資家の圧力	45
内部統制	40	結論	46
ガバナンス	41	ESGの重要性とリスクの関連性が	
ESG報告における内部監査の役割	42	増大	46
報告の正確性と一貫性が重要	42	注記	46

目的

ESG報告における内部監査の役割

通常は、環境、社会、ガバナンス（ESG）の問題に分類されるサステナビリティに関する会話と焦点は、変化を求めるアクティビス

ト・グループや探求心のある規制当局から、その概念を理解して受け入れることに苦労している統治機関や経営幹部に至るまで、急速に進化している。この新たなリスク領域の最前線にあるのは、組織体がサステナビリティへのコミットメントを公表し、正確で関連性

のあるESG関連の戦略、目標、および測定指標を定期的に更新することを求める圧力である。しかし、ESG報告は未熟で、この分野には組織体に対する明確なガイダンスが多くない。例えば、何を報告すべきかについての単一の基準がない。

明らかなのは、効果的なガバナンス全般と同様に、ESGに対する強力なガバナンスには、内部監査人協会（IIA）の3ラインモデル⁹で概説されているように、主なプレーヤー間の連携が必要ということである。あらゆるリスク領域と同様にESG事項についても、内部監査は客観的なアシュアランス、洞察、および助言によって、統治機関と経営管理者を支援するように適切に位置付けられるべきである。

以下では、ESG報告に関連するリスクの概要と、増大しているサステナビリティの動きに関する状況を示す。また、ESG報告における内部監査の役割と、内部監査がどのようにESG目標を支援して価値を付加できるかについても概説する。

はじめに

ESGに着手する

気候変動の加速的な影響を軽減することと、歴史的に社会的不公平と受け止められていることに対処することは、世界中に変化を引き起こしている2つの影響力のある問題である。これらの動きは、すべての組織体が社会や環境にどのように衝撃を与え、影響を及ぼし、相互に作用するかについての認識を高めた。

それらはまた、組織体がESGリスク（すなわち、組織体を取り巻く世界へ及ぼす影響に関して、どのように事業運営をするかに関連するリスク）をより良く認識して管理する

よう促している。この広範なリスクカテゴリーは、インクルージョン、倫理的行動、企業文化、および組織体全体でのサステナビリティの受け入れのような、動的で客観的測定が困難な要因によって引き起こされることが多い領域が含まれる。

それでも、特に投資家や規制当局が、サステナビリティへの取り組みについて高品質の報告を行う組織体に注目していることから、組織体がESGリスクを理解して管理することがますます急務となっている。さらに、インセンティブ報酬指標をESG目標と結び付ける組織体が増えるにつれて、その圧力は経営管理者の業績に一層反映されている。

ESGに関連するさらなるリスク領域は様々で、第三者データへの依存、誤った報告による評判悪化の可能性、および特定のサステナビリティ目標を達成するための組織体の明確なコミットメントが含まれる場合があり、重大な弱点に発展する可能性がある。

ESG報告は次第に一般的になってきているため、財務報告と同様の注意を払って扱うべきである。ESG報告は、戦略的に作られた内部統制システムを基盤にしなければならないことと、組織体の財務や価値創造にESGの取り組みがどのように関連し合っているかを正確に反映することを、組織体は認識する必要がある。

内部監査は、組織体のESGの取り組みにおいて重要な役割を果たすことができるし、果たすべきである。また、機能的なESG統制環境の識別と確立を支援することによって、助言機能として価値を付加することができる。さらに、ESGリスクの評価、対応、およびコントロールの有効性について独立した客観的なレビューを行うことにより、重要なアシュアランス支援を提供することもできる。加えて、世界的に認められたIIAの基

⁹ 訳注：日本語訳は、『月刊監査研究』2020年8月号掲載。

準に適合して業務を行う内部監査機能は、確立された信頼できる内部統制フレームワークを組織体がESGの取り組みに適用する支援をするように位置付けられている。

すべてのESG関連のリスクマネジメント・プロセスについて、適格で独立しており適切な資源を備えた内部監査機能から客観的なアシュアランスを求めることを、あらゆるESG戦略の一部とすべきである。本ホワイト・ペーパーでは、組織体のサステナビリティ報告の取り組みにおいて内部監査がどのように、また、なぜ重要な役割を果たすべきかを概説するが、報告は効果的なESG戦略の一部に過ぎないことを繰り返しておく。内部監査は、ESGリスクマネジメントのあらゆる側面についてアシュアランスと助言を提供すべきである。

考慮すべき重要な事項

—ESG戦略の構築

健全なガバナンスとコントロールが最重要

投資家、規制当局、および社会などの、サステナビリティ報告の増加を促す様々な要因が、組織体に作成を求めて圧力をかけている。しかし、問題を明確に理解した上でのESGリスクマネジメント戦略なしに、不十分に実施されたサステナビリティ報告は、瞬く間に規制遵守に違反し、投資家の期待を裏切る可能性がある。このような過ちを避けるために、リーダーは、ESG問題に対する効果的な内部統制とガバナンスを重視すべきである。

各組織体は、最終的に、主なESGの影響を識別して評価し、それらを管理するための目標を決定しなければならない。目標を達成できないリスクがあるため、目標は現実的で測定可能でなければならない。

内部統制

内部統制とは、事業体の取締役会、経営者およびその他の構成員によって実行され、業務、報告およびコンプライアンスに関連する目的の達成に関して合理的な保証を提供するために整備された1つのプロセスである¹。ESG報告には、様々な指標が含まれ得るため、組織体は、意思決定のための信頼できる情報を生成し、作成し報告するデータの品質を確かなものにするための、方針、プロセス、および内部統制を確立しなければならない。財務報告と同様に、サステナビリティ報告書の作成に使用するデータは、組織体の目標達成に向けた日常業務や意思決定に基づいている。業務上の手順から報告に使用するデータの収集と分析に至るまで、適切な統制活動は、効果的に整備して運用しなければならない。十分な統制活動を運用することは経営管理者の責任である一方で、内部監査は、統制活動が適切に整備され効果的に運用されているという独立したアシュアランスを提供する責任を負う。

ESGとは何か。

ESGとは、組織体の運営を持続可能な、責任ある、または倫理的なものとして特徴付ける規準のことである。重複はあるかもしれないが、ESG関連のトピックは通常、その頭字語で表される3つの主要なカテゴリーのいずれかに該当する。

E：「環境 (Environmental)」とは、組織体が自然の管理者としてどのように行動するかを考えることである。これには、二酸化炭素排出量、廃棄物管理、水質管理、原材料の調達、気候変動に対する脆弱性に関連する問題が含まれる。

S：「社会 (Social)」とは、組織体が従業員、顧客、および地域社会との関係をどのように管理するかを検討するものである。このカテゴリーに分類されるリスクには、

企業の社会的責任、労務管理、データのプライバシー、一般的なセキュリティ、および健康と安全などがある。近年、人種的不公正への取り組みに関連した目立った動きが増加していることから、ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンなどの社会的ESG関連テーマが注目されている。

G：「ガバナンス（Governance）」とは、ビジネス倫理、リーダーシップ、役員報酬、監査、内部統制、知的財産権保護、および株主の権利などの在り方を指す。また、ダイバーシティ・リスクは、社会的な性質を持つ一方で、取締役会の多様性を改善するための措置のように、ガバナンスの範疇に入ることもある。

ガバナンス

組織体は、強力な内部統制と併せて、ESG戦略を効果的に実行するガバナンス構造を整備すべきである。優れたガバナンス構造は、単にESGデータの正確性を監督するだけでなく、ESG戦略全体が企業全体でどのように実行されているかを監督する。組織体のガバナンスには、以下を可能にする適切な構造とプロセスが必要である。

- インテグリティ、リーダーシップ、および透明性によって組織体を監督することに関する、ステークホルダーに対する統治機関によるアカウントビリティ。
- リスク・ベースの意思決定と資源の適用によって組織体の目標を達成するための、経営管理者による（リスクの管理を含む）活動。
- 明確さと信頼をもたらし、また、綿密な調査と洞察に満ちたコミュニケーションによって継続的な改善を奨励して促進するための、独立した内部監査機能によるアシュアランスと助言²。

ESGの施策と報告は、組織体の価値全般

の創造と保全と同様に、統治機関、経営管理者、および内部監査が相互に連携して、ステークホルダーの優先的利益と整合させるように協力する必要がある。活動の調整は、コミュニケーション、協力、および協働を通じて行われる。これにより、リスク・ベースの意思決定に必要な、情報の信頼性、一貫性、および透明性が確保される。

組織体は、ガバナンスの観点からESG報告とリスクマネジメントにおける役割を検討することが重要である。IIAの3ラインモデル^aは、そのような役割を割り当てるための基盤となる。取締役会全体がサステナビリティの監督を引き受ける場合もあれば、小委員会に委任する場合もある。監査委員会は、通常、外部報告の経験が最も豊富であり、方針、手続、および内部統制の重要性を理解しているため、このような委任に最適な立場かもしれない。経営管理者は、ESGリスク戦略の立案と実行、関連する方針、手続、および内部統制の整備、サステナビリティ報告書の基礎となる関連測定指標の特定、ならびにそれらの報告書の作成の監督に責任を負うべきである。また、ESGに関連するコンプライアンス・リスクの理解と継続的な把握にも積極的に取り組むべきである。内部監査は、ESGのリスクマネジメント、報告、および関連する規制遵守の有効性に関して、経営管理者から独立した客観的アシュアランスを提供するという重要な役割を担うべきである。

ESG報告の課題と複雑さは十分に明らかであり、不適切に管理された報告に伴うリスクは、規制の遵守と評判の悪化という観点から高くなる可能性がある。したがって、統治機関と経営管理者は、すべての開示と、関連するアシュアランスの責任の割り当て方を、慎重に検討すべきである。

ESG報告における内部監査の役割

—アシュアランスと助言を通じた価値の付加

報告の正確性と一貫性が重要

独立した客観的なアシュアランスと助言は、内部監査の役割と使命の基本であるため、ESG報告への関与が重要になる。確かに、IIAの『専門職の実施の国際フレームワーク（IPPF）』における「内部監査の定義」では、内部監査がどのように価値を付加するかについて、「…リスク・マネジメント、コントロールおよびガバナンスの各プロセスの有効性の評価、改善を、内部監査の専門職として規律ある姿勢で体系的な手法をもって行う」と述べている。

統治機関と経営管理者による意思決定において、ESGに関連するリスクがより明らかになり広まっているので、取締役はESG報告を含むESGリスクマネジメントの有効性について信頼できるアシュアランスを得なければならない。そのアシュアランスは、内部監査が提供すべきである。

アシュアランス

適切に資金が提供され、適格で、独立した内部監査機能が提供できるESG報告に対するアシュアランスには、少なくとも以下の要素を含めるべきである。

- **関連性、正確性、適時性、および一貫性に関する報告指標をレビューする。**すべての公開サステナビリティ報告書は、組織体のESGへの取り組みを正確に表す情報を提供することが重要である。内部監査は、報告されるデータ（定量的および定性的）が正確で、関連性があり、完全で、適時であるかどうかについてアシ

ュアランスを提供できる。これは、規制当局の監督が強まるにつれて、特に重要である。

- **正式な財務開示書類との整合性について報告書をレビューする。**サステナビリティ報告は非財務データを提供するが、正式な財務情報開示と矛盾する情報は、規制当局や投資家に警戒を促すことになる。
- **ESG報告に関する重要性やリスクの評価を実施する。**組織体は、何が「重要」かを理解して報告するのに苦労することがあるため、この領域は潜在的に問題になり得る。国際会計基準審議会は重要性を、「項目の省略又は誤表示は、利用者が財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に、単独で又は総体として影響を与える可能性がある場合には、重要性がある^{b)}」と定義している。この定義は、個々の組織体に解釈と判断を大きく委ねている。ただし、組織体は、継続的なサステナビリティのどのような取り組みや、サステナビリティの目標を達成するためのどのような公約が、重要性のレベルに達するのかを明確に理解しなければならない。
- **監査計画にESGを組み込む。**2021年の「北米の内部監査の動向調査」のデータによると、ESGとサステナビリティに関連する取り組みは、現在、典型的な内部監査計画の1%程度である。この割合は、ESGリスクとリスクマネジメントが組織体にとってより重要になるにつれて、変化するはずである。

助言

- **ESG統制環境を構築する。**有能な内部監査機能は、効果的な統制環境の構成要素に精通している。また、ESGリスクを管理して軽減するためのフレームワー

^{b)} 訳注： https://www.asb.or.jp/jp/ifrs/press_release/y2018/2018-1031.html.

ク（例えば、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（COSO）の『内部統制の統合的フレームワーク』）を推奨できる。内部監査は、ESG報告に関する具体的な内部統制の整備についても助言できる。

- **報告指標を推奨する。**何を報告するかは、ESG報告リスクを管理する上で重要な問題である。内部監査は、組織体内のサステナビリティ関連の取り組みを正確に反映するような種類のデータ（量的および定性的）について、洞察を提供できる。
- **ESGガバナンスについて助言する。**内部監査は組織体全体のリスクを包括的に理解しているため、ESGガバナンスに関するガイダンスを提供できる。また、独自の視点を利用して役割と責任を明確にする手助けができ、内部統制に関する研修も行える。

ESG報告の増加

一サステナビリティ報告への関心の高まり

基準、規制、フレームワーク

企業と政府の両者が社会に与える影響に対する投資家と一般市民の関心は著しく高まっており、組織体は、その影響をより高度に測定することで応えている。その結果、報告は投資家や納税者だけでなく、経営幹部や統治機関の重要な意思決定を支えている。

「時機到来：KPMGグローバルサステナビリティ報告調査2020」によると、世界中の企業の80%がサステナビリティについて報告している³。これは、世界のトップ企業250社の中では96%に達する。ガバナンス・アカウントビリティ協会（G&A）⁴によると、地域別報告率では北米が90%で最も高い。スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）500種指数企業のうちサステナビリティ報告書を発行している割合は、2011年の20%から

2020年には90%に増加している⁵。

サステナビリティに対する規制当局の関心は高まっており、報告されていることが組織体のサステナビリティの取り組みを正確に反映しているか、それらの取り組みが長期的な価値創造にどのように関連しているか、そしてそれらが投資家にどのように影響するかを注視してきた。しかし、多くの組織体は、何をどのように報告すべきかについていまだに悪戦苦闘している。混乱を助長しているのは、組織体がESG報告戦略を構築するための単一の基準がないことである。

G & Aの2020年の調査によると、報告企業の70%は、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）、米国サステナビリティ会計基準審議会（SASB）、金融安定理事会の気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）⁶などのフレームワークや基準に依拠している。これらのフレームワークは、2015年に国際連合（国連）加盟国によって採択された国連の持続可能な開発目標（SDGs）の多くを反映している。サステナビリティ問題の複雑さは、SDGsの17のゴールと169のターゲットに反映されている。

規制当局の関心

GRIのサステナビリティ報告書の最重要刊行物である「Carrots & Sticks」の2020年版によると、欧州は、ESG開示項目をリードしており、「245の報告手段がある一方で、アジア市場（174）がますます活発化している。北米は報告規定の数が少ない（47）が、これは北米国内の法域の数が少ないという事実を反映している部分がある」。国別の比較では、報告要件やリソースを含む報告規定数が多いのは、英国、スペイン、米国、カナダ、ブラジル、コロンビア、および中国であった⁷。

取り締まりも強化されている。例えば2021年3月、米国証券取引委員会は、気候とESG関連の開示に関する規制の執行を強化する

ために、22人の委員で構成する気候・E S Gタスクフォースを創設した⁸。一方、欧州委員会は、欧州連合（E U）の非財務報告（N F R）基準の作成に関する技術的な助言を求めている。2014年に最初に採択され2019年に更新された、E UのN F R基準を強化するための最新の取り組みは、総合的なサステナビリティの目標を実現するための欧州の政策立案者の継続的な取り組みを反映している⁹。

フレームワーク

サステナビリティ報告には、多くのアプローチがある。それぞれが、考慮すべき独自の理由を示している。違いはあるが、補完し合う部分もある。企業にとってサステナビリティ報告を前述の複数のフレームワークに合わせることは、一般的である。

さらに、多くの企業は、C D P気候変動質問書を通じて、自社の二酸化炭素排出量、気候戦略、削減施策などを公表することを選択している。C D Pは非営利慈善団体であり、「…投資家、企業、都市、国家、地域が、自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している」と、同団体のウェブサイトに記載している。T C F Dと密接に連携しているC D P質問書への回答は、公開されている。

だが、組織体、投資家、および規制当局が利用できる、サステナビリティ報告の基礎となる単一の基準はまだ存在しない。しかし、そのような基準が策定される可能性がある。

2020年には、サステナビリティと統合報告のフレームワークや基準を専門とする5つのグローバルな組織体が、サステナビリティ報告への包括的アプローチの策定に取り組む意向を表明した。C D P、G R I、S A S B、気候変動開示基準委員会（C D S B）、国際

統合報告評議会（I I R C）¹⁰の共同発表によれば、これらの機関は次の目的で協力すると表明した。

- フレームワークと基準を補完的かつ付加的に適用する方法に関する共同ガイダンスを策定すること
- これらの要素が、一般に公正妥当と認められた会計原則（G A A P）をどのように補完し、より一貫性のある包括的な企業報告システムに向けた進展のための当然の出発点として機能するかについて、共同ビジョンを策定すること¹⁰

さらに、世界経済フォーラムは2020年に、持続可能な価値創造のための共通の指標と一貫した報告に関する文書を公表し、21の中核指標を定めた¹¹。既存の基準に基づき、主な民間基準設定機関間の収斂を加速させ、E S G開示の報告に、より優れた比較可能性と一貫性をもたらすことを期待して、この指標が公表された。

サステナビリティ報告フレームワーク

G R Iは、ステークホルダーに関連する広範なE S Gの問題やトピックに関する情報開示を目的としており、企業は、ステークホルダーの包括的なマテリアリティ分析に基づいて情報開示のトピックを選択する。

S A S Bは、企業のセクター全体に関連するいくつかの開示項目に焦点を絞っており、より投資家を対象にしている。重要なトピックと開示は、77の業種別にS A S Bによって提案されている。

T C F Dは、より最近導入された報告フレームワークであり、気候関連の財務リスクのみを対象にしている。開示は、投資家、貸し手、保険会社、およびその他のステークホルダーの期待に従ったものである。

¹⁰ 訳注：I I R CとS A S Bは合併を完了し、価値報告財団（Value Reporting Foundation：V R F）を設立したことを2021年6月9日に正式に発表した。

IIIRCの国際統合報告フレームワーク（<IR>）は、組織体の外部環境を背景として、組織体の戦略、ガバナンス、実績、および見通しが、どのように短、中、長期の価値の創造、保全、または下落を導くかについて、統合報告書を作成することを支援する。

投資家の圧力

サステナビリティ報告への関心を高める重要な要因は、資産運用会社からの圧力の高まりである。世界最大の資産運用会社であるブラックロック社は、社会的責任投資に大きな比重を置いている。例えば、最高経営責任者（CEO）のラリー・フィンク氏は2020年に、環境のサステナビリティは同社の将来の投資判断の中核的な目標になると発表した。

2021年3月にブラックロック社は、72の資産運用会社が参加しているネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアティブに加わった。このグループは、2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロを達成するよう、ポートフォリオ内の企業に働きかけると表明している¹²。

アーンスト・アンド・ヤング（EY）社のEY Center for Board Mattersに掲載された「2021 proxy season preview」では、「投資家は、企業が将来に向けて戦略を変化させるのを支援する取締役会を望んでいるため、ステークホルダーを優先して環境や社会への影響を考慮することが、レジリエンスを強化して長期的な価値を生み出すために重要である」と指摘している。

「投資家は、イノベーションとパフォーマンスを促進する上で、従業員の多様性を重要な要素と見なしている。これは、継続的なビジネスモデルの混乱、ステークホルダーの要求の変化、およびサステナビリティのリスクの加速を特徴とする、動的な環境下では特に

重要である¹³」。

ハーバード大学ロースクールのコーポレートガバナンス・フォーラムに掲載された報告書は、運用資産総額38兆ドルを超える60の機関投資家を対象に調査を行った。投資家は、今後5年間の戦略的成功の3大要因として、「重要なESG機会の戦略への統合」（2位）と「取締役会、経営陣、および従業員の多様性」（3位）を挙げている。さらに、EY社の報告書によると、「気候リスクと天然資源の制約」は、今後5年間の戦略的成功に対する3大脅威の中で最も頻繁に挙げられた¹⁴。

このようなESG関連の投資家の圧力の高まりは、米国の強力な財界ロビー団体ビジネス・ラウンドテーブルが「企業の目的に関する声明」の改訂版を発表してから2年も経たないうちにもたらされた¹⁵。この新たな声明は、世界最大かつ最も影響力のある181社のCEOが署名したもので、企業は株主に奉仕することを主たる目的とする株主義から、すべてのステークホルダー（顧客、従業員、サプライヤー、地域社会、株主など）に利益をもたらすものへと目的を変更した。

ESG報告にCOSOの『内部統制の統合的フレームワーク』を活用

ESG報告のための統一された基準を探すことは、ESGリスクを管理するための組織体のアプローチを妨げるものではない。COSOの『内部統制の統合的フレームワーク（2013年版）』は、内部統制システムを評価するための実績のある基盤である。

1992年に策定され2013年に改訂されたこのフレームワークは、「内部統制」を「事業体の取締役会、経営者およびその他の構成員によって実行され、業務、報告およびコンプライアンスに関連する目的の達成に関して合理的な保証を提供するために整備された1つのプロセス」と定義している。

また、このフレームワークは、あらゆる内部統制システムに適用できる5つの構成要素を、統制環境、リスク評価、統制活動、情報と伝達、およびモニタリング活動であると特定している。

さらに、COSOと持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）は、2018年に「全社的リスクマネジメントの環境・社会・ガバナンス関連リスクへの適用」^dを公表した。これは、リスクマネジメントとサステナビリティの実務家が、全社的リスクマネジメント（ERM）の概念とプロセスをESG関連のリスクに適用できるようにと設計されたガイダンスである。

結論

ESGの重要性とリスクの関連性が増大

企業や政府のリーダーはますます、企業の必須事項としてESGの重要性を認識している。組織体の健全性は、財務の戦略や指標だけでなく、環境、社会、ガバナンスの側面を反映するものにも結び付いている。このような包括的なアプローチは、長期的な価値創造に不可欠である。したがって、戦略計画、リスクマネジメント、および関連するすべてのアシュアランスには、4つの側面をすべて組み込まなければならない。

ESGの増大を測る1つの尺度は、リスク対象領域におけるESGの関連性に対する姿勢の変化である。2020年9月にIIAによって公表された「OnRisk 2021」^eによると、サステナビリティ（ESG）は取締役会、経営幹部、および内部監査にとって重要なリスク

領域とは見なされていないことが明らかになった。実際、サステナビリティは、この報告書で検討された11のリスクの中で総合的に最も関連性の低いものと見なされていた。

これは明らかに変化している。

社会正義の動きと気候変動が組織体の優先事項を変えるにつれて、投資家と規制当局は、組織体にESG戦略、コミットメント、および行動について公表するよう求めてきた。ESG報告を通して、ESGの考慮事項を事業戦略やリスクマネジメントの実務に効果的に統合している企業は、そのような考慮事項が事業にどのように影響し、ステークホルダーにどのように関連するかを伝えることができる¹⁶。

これを行う組織体の能力は、会計、報告、および情報の伝達に関する内部統制の整備状況と有効性次第である。財務報告に通常適用するのと同様に、重要なサステナビリティ情報の測定、検証、管理、および報告にも体系的な厳格さを適用すれば、企業と投資家・ステークホルダーの信頼、組織的価値、および資本市場の有効性を高めることにつながるはずである¹⁷。

また、財務報告と同様に、内部監査のみが提供できる独立した客観的なアシュアランスは、ESG報告への対応の不可欠な部分でなければならない。

注記

1. *Internal Control – Integrated Framework, Executive Summary, The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO), May 2013, <https://www.coso.org/Documents/990025P-Executive->*

^d 訳注：日本語訳は、https://www.iiajapan.com/leg/pdf/iaa/info/201901_COSO-WBCSD%20ESG_ERM%20Executive%20Summary_Japanese.pdf.

^e 訳注：日本語訳は、『月刊監査研究』2021年4月号掲載。

- Summary-final-may20.pdf. 日本語訳は、八田進二 箱田順哉監訳、日本内部統制研究学会 新COSO研究会訳『COSO内部統制の統合的フレームワーク フレームワーク篇』日本公認会計士協会出版局、2014年。
2. “The IIA’s Three Lines Model,” The Institute of Internal Auditors, Lake Mary, FL, 2020, <https://global.theiia.org/about/about-internal-auditing/Public%20Documents/Three-Lines-Model-Updated.pdf>. 日本語訳は、『月刊監査研究』2020年8月号掲載。
 3. “The Time Has Come: The KPMG Survey of Sustainability Reporting 2020,” Executive Summary, KPMG, December 2020, <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/xx/pdf/2020/12/the-time-has-come-executive-summary.pdf>. 日本語訳は、<https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/jp/pdf/2021/jp-global-sustainability-reporting2020-1.pdf>.
 4. “2020 S&P Flash Report,” Governance & Accountability Institute, Inc., July 16, 2020, <https://www.ga-institute.com/research-reports/flash-reports/2020-sp-500-flash-report.html>.
 5. Ibid.
 6. Ibid.
 7. Peter Paul van de Wijs and Cornis van der Lugt, *Carrots & Sticks: Sustainability Reporting Policy: Global Trends in Disclosure as the ESG Agenda Goes Mainstream*, Global Reporting Initiative (GRI) and the University of Stellenbosch Business School (USB), 2020, <https://www.carrotsandsticks.net/media/zirbzabv/carrots-and-sticks-2020-interactive.pdf>.
 8. “SEC Announces Enforcement Task Force Focused on Climate and ESG Issues,” U.S. Securities and Exchange Commission, March 2021, <https://www.sec.gov/news/press-release/2021-42>.
 9. “Seeking Alignment on ESG Reporting: The EU Advances While the US Steps Aside,” Datamaran Regulatory Snapshot, Datamaran, September 2020, https://pages.datamaran.com/hubfs/Datamaran_Regulatory_Snapshot_SEP2020.pdf.
 10. “Progress Towards a Comprehensive Corporate Reporting System,” Sustainability Accounting Standards Board (SASB), September 2020, <https://www.sasb.org/blog/progress-towards-a-comprehensive-corporate-reporting-system/>.
 11. “Measuring Stakeholder Capitalism: Towards Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation,” World Economic Forum, September 2020, <https://www.weforum.org/reports/measuring-stakeholder-capitalism-towards-common-metrics-and-consistent-reporting-of-sustainable-value-creation>. 日本語訳は、http://www3.weforum.org/docs/WEF_IBC_Measuring_Stakeholder_Capitalism_Report_2020_Japanese.pdf.
 12. Alastair Marsh and Jess Shankleman, “Vanguard, BlackRock Join Investors Pledging to Hit Net Zero,” Bloomberg, March 29, 2021, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-03-29/vanguard-blackrock-join-investors-pledging-net-zero-emissions>.
 13. Jamie C. Smith, “2021 Proxy Season Preview,” EY Center for Board Matters, Harvard Law School Forum on Corporate Governance, Feb. 10, 2021, <https://corpgov.law.harvard.edu/2021/02/10/2021-proxy-season-preview/>.
 14. Ibid.
 15. “Business Roundtable Redefines the Purpose of a Corporation to Promote ‘An Economy That Serves All Americans,’” Business Roundtable, August 2019, <https://www.businessroundtable.org/business-roundtable-redefines-the-purpose-of-a-corporation->

to-promote-an-economy-that-serves-all-americans.

16. “ESG Reporting and Attestation: A Roadmap for Audit Practitioners,” AICPA & CIMA and Center for Audit Quality (CAQ), February 2021, https://www.thecaq.org/wp-content/uploads/2021/02/caq-esg-reporting-and-attestation-roadmap-2021-Feb_v2.pdf.
17. Robert H. Herz, Brad J. Monterio; and Jeffrey C. Thomson, “Leveraging the COSO Internal Control -- *Integrated Framework* to Improve Confidence in Sustainability Performance Data,” Institute of Management Accountants (IMA), 2017, <https://www.imanet.org/-/media/73ec8a64f1b64b7f9460c1e24958cf7d.ashx>.

免責条項

内部監査人協会（I I A）は、情報提供および教育目的のために本稿を発行している。本稿は、個別具体的な状況に対する確答を提供することを目的とするものではなく、あくまでも指針としてご使用いただくものである。特定の状況については、関連する独立した専門家に直接助言を求めることをお勧めする。I I Aは、本稿のみに依拠する人に対して一切の責任を負わない。

著作権

本著作物の著作権はI I Aにある。無断複写・複製・転載を禁じる。

日本内部監査協会発行書籍のご案内



『内部監査人のための リスク評価ガイド（第2版）』

<著者> リック・A・ライト・ジュニア
<訳者> 堺 咲子

【発行所】 日本内部監査協会

【判型・頁数】 A4判・並製・168頁

【付録】 リスク評価ツールキット（ダウンロード）

【定価】 8,800円（税込・国内送料サービス）

主な目次

- 第1部 リスクの特性を理解する
- 第2部 組織体に最適なリスク評価アプローチを選択する
- 第3部 組織のリスク評価を実施する手法
- 第4部 リスク選好を識別して、よくある課題を解決する

※ご購入方法等詳細につきましては、「日本内部監査協会Webサイト（<https://www.iiajapan.com/>）」－「図書・資料のご案内」のページをご参照ください。